PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

63-027848

(43) Date of publication of application: 05.02.1988

(51)Int.CI.

G03G 5/06

(21)Application number: 61-172581

(71)Applicant: CANON INC

(22)Date of filing:

22.07.1986

(72)Inventor: MATSUMOTO MASAKAZU

(54) ELECTROPHOTOGRAPHIC SENSITIVE BODY

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain an electrophotographic sensitive body having high sensitivity and reducing changes of the electric potentials of the light and dark parts during repeated electrostatic charging and exposure by forming a layer contg. a specified hyperconjugate

compound.

CONSTITUTION: A layer contg. a hyperconjugate compound represented by formula I is formed. In the formula I, each of Ar1, Ar2, Ar5 and Ar6 is optionally substituted aryl or an optionally substituted heterocyclic group, each of Ar3 and Ar4 is an optionally substituted bivalent org. group and each of R1WR3 is H, halogen, cyano, optionally substituted alkyl, optionally substituted aryl or optionally substituted aralkyl. The sensitivity of the resulting sensitive body is improved and changes of the electric potentials of the light and dark parts are reduced especially when repeated electrostatic charging and exposure are carried out.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

①特許出願公開

®公開特許公報(A)

昭63-27848

int Cl.

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和63年(1988)2月5日

G 03 G 5/06

7381-2H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全18頁)

❷発明の名称

電子写真感光体

②特 願 昭61-172581

20出 願 昭61(1986)7月22日

⑫発 明 者 松 本 正 和 ⑪出 願 人 キャノン株式会社 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

の代理人 弁理士 丸島 儀一

月細 書

1.発明の名称

電子写真感光体

2.特許額求の範囲

下記の一般式で示される長共役系化合物を含有する層を有することを特徴とする電子写真感光体。

ただし、式中Ari、Ara、AraおよびAraは アリール基又は複素環基でこれらの基は置換基を 有していてもよい。AraおよびAraは置換基を有 してもよい2価の有機基を表わす。

また、R₁, R₂ およびR₃ は水菜原子、ハロゲン原子、シアノ甚、アルキル基、アリール落またはアラルキル基でアルキル甚、アリール落および_{マラル}をは置換器を有していてもよい。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、電子写真感光体に関し、詳しくは改善された電子写真特性を与える低分子の有級光導電体を有する電子写真感光体に関するものである。 (従来技術)



有機光導電体は、使用するパインダーを適当に選択することによって、有機光導電性ポリマーの分野で問題となっていた成蹊性の欠点を解消できる様になったが、感度の点で十分なものとは含えない。

このようなことから、近年感光層を電荷発生層と電荷輸送層に機能分離させた積層構造体が提案された。この積層構造を感光層とした電子写真感光体は、可視光に対する感度、電荷保持力、表面強度などの点で改善できる様になった。この様な電子写真感光体は、例えば米国特許第3837851号、同第3871832号公報などに開示されている。

しかし、従来の低分子の有機光導電体を電荷輸送層に用いた電子写真感光体では、感度、特性が必ずしも十分でなく、特に繰り返し帯電および露光を行なった際には明部電位と暗部電位の変動が大きくかつ高速適応性が不十分等改善すべき点がある。

[発明が解決しようとする問題点]

本発明の目的は前述の欠点又は不利を解消した

カルバゾリル、紹合ベンゼン環を有してもよいチェニル、ピロリル、オキサゾリル、イミダゾリル、トリアゾリル等の複素環態を示し Ara 及び Ara は 置換基を有しても良いフエニレン、ピフエニレン、 ナフチレン、アントリレン、ピリシーンジイル、

電子写真感光体を提供することにある。

本発明の別の目的は、新規な有級光導電体を提供することにある。

本発明の他の目的は、電荷発生層と電荷輸送層に機能分離した積層型感光層における新規な電荷輸送物質を提供することにある。

本発明の4番目の目的は高速適応性に優れた有機 光導電体を提供することにある。

[問題点を解決するための手段]

本発明のかかる目的は、下配一般式で示される 長共役系化合物を含有する層を有する電子写真感 光体によって違成される。

一般式

式中 Arı, Ara, Ara 及び Ara は置換基を有 してもよいフエニル、ナフチル、アンスリル、ビ フエニル等のアリール基、ビリシール、キノリル、

特開昭63-27848(3)

等の 2 価の有機基(ここで R はニトロソ基、前途 の如きアルキル基、アリール基を示す)を示す Ari, Arz, Arz, Ara, Ars及びAraに 用いられる遺換基としては、メチル、エチル、ブ ロビル、ブチル等のアルキル基、メトキシ、エト ´キシ、プロポキシ、フエニルオキシ等のアルコキ シ基、フツ素、塩素、臭素、よう素等のハロゲン 原子、ニトロ基、シアノ基又はトリフルオロメチ ル基等が挙げられる。R₁ , R₂ , R₂ は上記のア ルキル基、アルコキシ基、ハロゲン原子、シアノ 基、及び又は水素原子、置換基を有してもよいフ エニル、ナフチル、アンスリル、ビフエニル等の アリール蒸、ベンジール、フエネチル、ナフチル メチル等のアラルキル基を表わす。アリール基、ア ラルキル基に用いても良い置換基は Ari, Ari, Ara, Ara, Ara, Araにして例示したもので 良い。

本発明による化合物は共役鎖で繋った芳香環が 多数存在し、かつ電荷の流れがArı, Arz 置換の アミノ基からAra, Araのα - フエニルスチリ

以下に一般式で示す化合物についての代表例を挙げる。 化合物例

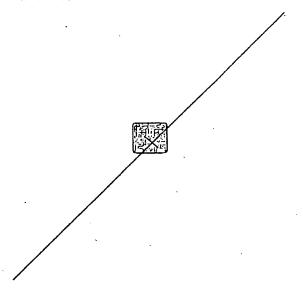
HM-1

HM-2

HM-3

HM-4

ル構造に向かっていると思われるところから、電荷輸送材としてキャリアの搬送能力(モビリティー)が極めて高くなっていることが大きく関与していることは間違いない。そして本発明になる化合物は非常に高いモビリティーを有している。



HM-5

$$\bigcirc N - \bigcirc - C = CH - \bigcirc - CH = C$$

$$\bigcirc CH_3$$

$$\bigcirc CH_3$$

HM-6

HM-7

$$H_3CO-O$$
 $N-O-CH=CH-O-CH=C$

нм-8

特開昭63-27848 (4)

$$\begin{array}{c|c}
H_5C_2 & \bigcirc & \\
H_5C_2 & \bigcirc & \\
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|c}
CH_3 \\
CH = CH - \bigcirc \\
CH_2 & \bigcirc
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|c}
CH_3 \\
CH_2 & \bigcirc
\end{array}$$

HM-11

$$H_6C_2 \longrightarrow N \longrightarrow CH = CH \longrightarrow CH = C$$

HM-12

HM-13

HM-20

HM-21

$$H_3CO-\bigcirc$$
 $N-\bigcirc$
 $CH=CH-\bigcirc$
 $CH=C$

HM-22

HM-23

HM - 24

$$H_3CO-\bigcirc$$
 N $-\bigcirc$ CH=CH $-\bigcirc$ CH=C

HM-16

HM-17

$$H_3C - \bigcirc \qquad N - \bigcirc \qquad CH = CH - \bigcirc \qquad CH = C$$

HM-18

$$H_3CO-O$$
 $N-O$
 $CH=CH-O$
 $CH=C$
 F

HM-19

$$\bigcirc N - \bigcirc CH = CH - \bigcirc CH = C \bigcirc C$$

$$\bigcirc CH = CH - \bigcirc CH = C \bigcirc C$$

$$\bigcirc CH = CH - \bigcirc CH = C \bigcirc CH$$

HM-25

HM-26

HM-27

HM-28

HM-29

特開昭63-27848(5)

$$\begin{array}{c|c}
 & \text{HM-31} \\
 & \text{O} \\
 & \text{N} \\
 & \text{O}
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|c} & & & & \\ & & & & \\ \hline \\ N & & & \\ \hline \\ H_{3}CO \end{array} \begin{array}{c} & CH = C \\ \hline \\ C \neq \\ \hline \end{array} \begin{array}{c} C \neq \\ CH = C \\ \hline \\ \end{array}$$

$$\begin{array}{c|c} & & & \\ & \bigcirc & & \\ \hline \bigcirc & & \\ \hline \bigcirc & & \\ \hline & & \\ \hline \bigcirc & \\ & & \\ \hline & & \\ \hline \\ & \\ \hline \\ & & \\ \\ & & \\ \hline \\ & & \\ \\ & & \\ \hline \\ & & \\ \\ & & \\ \hline \\ & & \\ \\ & & \\ \hline \\ & & \\ \\ & & \\ \hline \\ & & \\ \\ & & \\ \hline \\ & & \\ \\ & & \\ \hline \\ & & \\ \\ & & \\ \hline \\ & & \\ \\ & & \\ \hline \\ & & \\ \\ & & \\ \hline \\ & & \\ \\ & & \\ \hline \\ & & \\ \\ & & \\ \hline \\ & & \\ \\ & & \\ \\ & \\ \hline \\ & & \\ \\ & & \\ \\ & & \\ \hline \\ & & \\ \\ & & \\ \\ & & \\ \\ & & \\ \\$$

$$\begin{array}{c|c} & & & & \\ & & & & \\ \hline & & & & \\ \hline & & & \\ \hline & & & \\ & & & \\ \hline & & \\ & & \\ & & \\ \hline & & \\ & & \\ & & \\ \hline &$$

HM-37

HM-50

本発明で用いられる前記一般式(I)で示される る化合物は、下記一般式(II)

(式中Yは-P(-○)) s 2 (ここで Z はハロゲンイオンを示す) で扱されるトリフェニルホスホニウム 甚又は PO (OR) 2 (ここで R は低級アルキル基を示す) で扱されるジアルキル亜燐酸基である)

で表される i , i ー ジフェニル誘導体と下記一般式 (II)

$$R_{3} - C - Ar_{4} - C = C - Ar_{3} - N$$

$$R_{2} R_{3}$$

$$Ar_{2}$$

で表されるカルポニル化合物とを反応させること

ル、ポリビニルアントラセンやポリビ ニルピレ ンなどの有機光導電性ポリマーも使用できる。

本発明の電荷輸送層には、種々の添加剤を含有させることができる。 かかる添加剤としては、 シフエニル、塩化ジフエニル、o-ターフエニル、 により得ることができる。

本発明の好ましい具体的例では、感光層を電荷発生圏と電荷輸送層に機能分離した電子写真感光体の電荷輸送物質に前記一般式で示される化合物を用いることができる。

p-ターフェニル、ジブチルフタレート、ジメチル グリコールフタレート、ジオクチルフタレート、 トリフェニル煩酸、メチルナフタリン、ペンソ フェノン、塩素化パラフィン、ジラウリルチオ プロピオネート、 3,5- ジニトロサリチル酸、 各種フルオロカーボン類などを挙げる事ができる。

本発明で用いる電荷発生層は、セレン、セアルル、サオピリリウム、アストロン系 類料、フタロシアニン系質料、アントロンの類料、シペンズピレンキノン類料、シスアソ類料、シスアソ類料、システンの類料、カーコンの類料、キナクリトン、系質を関するようでは特別的 54-143645 号公報質 アスシリコンなどの電荷発生物であるいは樹脂分散層を用いることができる。

本発明の電子写真感光体に用いる電荷発生物質は、例えば下記に示す無機化合物あるいは有機化合物を挙げることができる。

・特開昭63-27848(ア)

食商品生物質

(l) アモルファスシリコン

(2) セレンーテルル

(3) セレンーヒ祭

(4) 硫化カドミウム

(5)

(6)

(7)

(8)

(9)

(10)

(11)

(12)

(12

(14)

(15

(16)

(17)

(18)

(19)

(43)

(46) OH OH OH
$$N=N$$
 CH_3 $C-O$ $N=N$ $N=N$ $C=O$ $O=C$ $O=C$

$$H_{5} C_{2} - N = N - CH = O - N = N - C_{2} H_{5}$$

(58) スクエアリック酸メチン染料

(59) イン ジゴ 集 料 (C. I. No. 78000)

(80) チオインジゴ 東料 (C. I. No. 78800)

(81) 8 - 型 钼 フ タ ロ シ ア ニ ン

(62)

(63)

(64)

(65)
OC₃ H₇ - NHOC OH N N OH CONH - C₃ H₇ (n)

(91)

(90)

C

(88)
$$\begin{array}{c} C_2 H_6 \\ \end{array} \begin{array}{c} OH \\ \end{array} \begin{array}{c} N - N - N - N \\ \end{array} \begin{array}{c} N - N - N - N - N - N \\ \end{array} \begin{array}{c} C_2 H_5 \\ \end{array}$$

電荷発生層は、前述の電荷発生物質を適当な 結着剤に分散させ、これを基体の上に堕工する ことによって形成でき、また真空蒸着装置によ り菰着膜を形成することによって得ることができ 電荷発生層を塗工によって形成する際に用い うる結着剤としては広範な絶縁性樹脂から選択で また、ポリーN- ビニルカルパゾール、ポリ ビニルアントラセンやポリピニルピレンなどの 有機光導電性ポリマーから選択できる。好ましく は、ポリピニルブチラール、ポリアリレート(ビ スフェノールAとフタル酸の辐重合体など)、ポリ カーボネート、ポリエステル、フエノキシ樹脂、 ポリ酢酸ビニル、アクリル樹脂、ポリアクリル アミド樹脂、ポリアミド、ポリビニルピリジン、 セルロース系樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂、 カゼイン、ポリピニルアルコール、ポリピニル ピロリドンなどの絶縁性樹脂を挙げることができ る。電荷発生層中に含有する樹脂は、80重量% 以下、好ましくは40 重量%以下が適している。 電荷発生層は、十分な吸光度を得るために、で

本発明の別の具体例では、前述のジスアゾ顔料あるいは、米国特許第3554745号、同第3567438号、同第3586500号公報などに開示のピリリウム染料、チアピリリウム染料、セレナピリリウム染料、ベンソチアピリリウム染料、ナフトピリリウム染料、ナフトピリリウム染料、ナフトピリリウム染料、ナフトチアピリリウム染料などの光導電性を有する顔料や染料を増感剤としても用いることができる。

また、別の具体例では、米国特許第3684502 号公報などに開示のビリリウム染料とアルキリデ するプラスチック (例えば、ポリエチレン、ポリ プロピレン、ポリ塩化ビニル、ポリエチレンン・フタレート、アクリル樹脂、ポリフツ化エチレンなど)、導電性粒子 (例えば、アルミニウム粉末、酸化チタン、酸化母、酸化亜鉛、カーボンブラック、銀粒子など) を適当なパインダーとともにする ラスチック又は前記導電性基体の上に被覆した基体や導電性ポリマーを有するプラスチックなどを用いることができる。

導電層と感光層の中間に、バリヤー機能と接着機能をもつ下引層を設けることもできる。下引層は、カゼイン、ポリビニルアルコール、ニトロセルロース、エチレンーアクリル酸コポリマー、ポリアミド(ナイロン6、ナイロン66の、ナイロン610、共重合ナイロン、アルコキシメチル化ナイロンなど)、ポリウレタン、ゼラチン、酸化アルミニウムなどによって形成できる。

下引層の関厚は 0.1 ミクロン~5 ミクロン、好ましくは、 0.5 ミクロン~3 ミクロンが適当である。

ンジアリーレン部分を育する電気絶線重合体との 共晶錯体を増感剤として用いることもできる。こ の共晶錯体は、例えば4ー(4ービスー(2ークロ ロエチル)アミノフエニル】-2,6-ジフエニル チアピリリウムパークロレートとポリ(4.4′ーイ ソプロピリデンジフエニレンカーボネート)をハ ロゲン化炭化水素系溶剤(例えば、ジクロルメタ ン、クロロホルム、四塩化炭素、1.1 - ジクロル エタン、1,2-ジクロルエタン、1,1,2-トリク ロルエタン、クロルペンゼン、ブロモベンゼン、1, 2- ジクロルベンゼン) に溶解した後、これに非極 性溶剤(例えば、ヘキサン、オクタン、デカン、2, 2.4-トリメチルペンゼン、リグロインを加える ことによって粒子状共晶鉛体として得られる。こ の具体例における電子写真感光体には、スチレン - ブタジエンコポリマー、シリコン樹脂、ピニル 樹脂、塩化ビニリデン - アクリロニトリルコポリ マー、スチレンーアクリロニトリルコポリマー、ビ ニルアセテートー 塩化ビニルコポリマー、ポリビ ニルブチラール、ポリメチルメククリレート、ポ リーN - ブチルメタクリレート、ポリエステル類、 セルロースエステル類などを結婚剤として含有す ることができる。

本発明の電子写真感光体は、電子写真複写機に利用するのみならず、レーザーブリンター、CRTブリンター、LEDブリンター、電子写真式製版システムなどの電子写真応用分野にも広く用いることができる。

[発明の効果]

本発明によれば、高感度の電子写真感光体を与えることができ、また繰り返し帯電および露光を行なった時の明部電位と暗部電位の変動が小さく、かつキャリアの導電性(モビリテイー)が大きいため、高速適応性にすぐれているという利点を有している。

以下、本発明を実施例に従って説明する。 実施例 1

東洋インキ製造(株)製の ß 型銅フタロシアニン (商品名 Lionol Blue NCB Toner)を水、エタノールおよびペンゼン中で頑次環流後、瀘

将電特性としては、表面電位(V。)と1秒間暗減衰させた時の電位(V」)を光に減衰するに必要な露光量(E光)を測定した。

さらに、繰り返し使用した時の明部電位と暗部電位の変動を測定するために、本実施例で作成した感光体をキャノン(株)製PPC複写機NP-1502の感光ドラム用シリンダーに貼り付けて、同機で50000枚復写を行ない、初期と50000枚復写後の明部電位(VL)及び暗部電位(VD)の変動を測定した。

また前記例示化合物の代りに下記構造式

のスチルベン化合物を用いて全く同様の操作によ り、比較試料 - ì を作成、同様に測定した。

この結果を次に示す。

過して特製した顔料 7g;デュポン社製の「商品名:ポリエステルアドヒーシブ 49,000(固形分 20%)」 1 4g;トルエン 3 5g;ジオキサン 3 5gを混合し、ボールミルで 6 時間分散することによって塗工液を調製した。この塗工液をアルミニウムシート上に乾燥膜厚が 0.5 ミクロンとなる様にマイヤーパーで塗布して電荷発生層を作成した。

次に、電荷輸送化合物として前記例示化合物 H M - 2 を 7 g とポリカーポネート樹脂(帝人化成(株)製の商品名「パンライト K - 1300」) 7 g とをテトラヒドロフラン35 g とクロロベンゼン35 g の混合溶媒中に撹拌溶解させて得た溶液を先の電荷発生圏の上に、マイヤーパーで乾燥膜厚が16ミクロンとなる機に塗工して、2 層構造からなる感光層をもつ電子写真感光体を作成した。

この様にして作成した電子写真感光体を川口電機(株)製炉電復写紙試験装置 Model – SP – 428を用いてスタチツク方式で – 5 K V でコロナ帯電し、暗所で 1 秒間保持した後、照度 5 ℓ u×で露光し帯電特性を調べた。

表 - 1

	v _o m	V _i (ŋ	E _{1/2} (lux. sec)	初	期 (V)	50000 牧耐久後 (Y)
実施例 — l	705	690	1.0	V _D	700	690
				V _L	60	85
比較例 - 1	700	685	2.5	V _D	705	690
				VL	110	150

この結果からは本発明になる化合物と比較例 - 1 の化合物は優位差が少ないが、常法により(Time of Flight法)電荷輸送層のモビリテイを測定してみると、キヤノン(株)製複写機 NP - 3525 のモビリテイを1とした場合、実施例 - 1 はその30倍であるのに対し、比較例 - 1 は約10倍と本発明の化合法の方が高速適応性において、優れていることが認められた。

実施例 2~16

この各実施例においては、前記実施例!で用いた 電荷輸送化合物として例示化合物 HM-2 の代りに 例示化合物 HM-1、 HM-6、 HM-8、 HM-1!.

特開昭63-27848(15)

H M - 12、 H M - 19、 H M - 20、 H M - 23、 H M - 29、 H M - 33、 H M - 36、 H M - 38、 H M - 41、 H M - 45、 H M - 49 を 用 い 、 かつ 質荷発生物質として例示(44)の顔料を用いたほかは、実施例1と同様の方法によって電子写真感光体を作成した。

各感光体の電子写真特性を実施例1と同様の方法によって測定した。また、モビリテイμdを測定した(実施例-1と同じくNP-3525のモビリティを1として相対数値をもとめた)。その結果を次に示す。



実施例	例示化合物	Ex	V o	V 1	μa
	71311000	(lux-sec)	(ーポルト)	(-ポルト) (NP-	3525比)
2	H M - 1	0.60	700	690	5 5
3	H M - 6	1.0	705	690	2 0
4	H M - 8	0,90	695	675	2 5
5	H M - 1 1	0.70	700	6 8 5	3 0
. 6	H M - 1 2	0.60	705	695	2 5
7	H M - 1 9	0.80	700	690	3 5
8	H M - 2 0	0.60	685	675	7 0
9	H M - 2 3	0.80	700	6 8 5	7 5
1 0	H M - 29	0.65	7.06	6 9 5	3 5
1 1	H M - 33	0.60	680	670	2 0
1 2	H M - 36	1.20	700	690	8 5
1 3	H M - 38	1.25	695	685 1	0 0
1 4	H M - 4 1	0.90	705	690	4 5
15	H M - 4 5	0.85	700	680	3 0.
1 6	H M - 4 9	0.65	695	680	2 0

	初	類	50000 枚耐久後		
実施例	V _D (-ポルト)	V _L (ーポルト)	V _D (−ポルト)	V _L (ーポルト)	
2	690	40	680	70	
3	695	76	685	95	
4	685	70	675	100	
5	690	50	675	80	
6	695	45	685	75	
7	690	60	680	90	
8	675	40	665	70	
9	690	60	680	90	
10	695	45	685	75	
11	675	40	665	75	
12	690	100	680	125	
13	685	96	665	125	
14	695	70	685	90	
16	690	65	685	95	
16	690	45	680	75	

実施例17

アルミニウムシリンダー上にカゼインのアンモニア水溶液(カゼイン11.2g、28% アンモニア水1g、水22.2mℓ)を浸漬コーテイング法で塗工し、乾燥して塗工量 1.0g/mの下引層を形成した。

次に、例示 No.81の電荷発生物質1重量部、ブチラール樹脂(エスレック BM - 2:複水化学(株)製)1重量部とイソプロピルアルコール 30 重量部をボールミル分散機で 4 時間分散した。この分散液を先に形成した下引層の上に浸漬コーテイング法で塗工し、乾燥して電荷発生層を形成した。この時の膜厚は 0.3 ミクロンであった。

次に、前記例示の長共役系化合物 No. HM - 3 1 重量部、ポリスルホン樹脂(P 1 7 0 0 : ユニオンカーバイド社製)1 重量部とモノクロルペンゼン 6 重量部を混合し、撹拌機で撹拌溶解した。この液 を電荷発生層の上に浸渣コーテイング法で逸工し、 乾燥して電荷輸送層を形成した。この時の膜厚は、 18 ミクロンであった。

こうして調製した感光体に - 5 K V のコロナ放電

を行なった。この時の表面電位を測定した(初期電位 V。)。さらに、この感光体を5秒間暗所放置した後の表面電位を測定した。感度は、暗って後の電位 V x を1 / 2 に減衰するに必要な話光量(E ½ マイクロジュール/cm²)を測定することによって評価した。この際、光顔としてガリウム/ヒ素の三元系半導体レーザー(出力:5 m W、発掘波長780 n m)を用いた。これらの結果は、次のとおりであった。

Vo : - 680 ボルト

電位保持率: 90%

 $\left(\frac{V_K}{V_0}\times 100\right)$

Ex : 0.5 マイクロジュール/cm²

次に同上の半導体レーザーを備えた反転現像方式の電子写真方式プリンターであるレーザービームプリンター(キヤノン製LBP-CX)に上記感光体をLBP-CXの感光体に置き換えてセットし、実際の画像形成テストを行った。条件は以下の通りである。

実施例1と同様の方法で測定した。この結果を次に示す。

V。: -690 ボルト

V1: -680ポルト

E1/2: 0.8 & ux.sec

初期

Vb: -690ボルト

V L : - 70ポルト

50000 枚耐久後

Vp: -675ポルト

Vι: -105 # ルト

実施例 19

アルミ板上にカゼインのアンモニア水溶液(カゼイン 11.2g、28% アンモニア水 1g、水 222 mℓ)をマイヤーバーで塗布乾燥し、膜厚が 1 ミクロンの接着圏を形成した。

一次帯電後の表面電位:-700V、像露光後の表面電位:-150V(露光量1.0 μ J / c ㎡)、転写電位:+700V、現像剤極性:負極性、プロセススピード;50mm/sec、現像条件(現像パイアス):-450V、像露光スキヤン方式:イメージスキヤン、一次帯電前露光;50 ℓ ux・secの赤色全面露光、画像形成はレーザービームを文字信号及び画像信号に従ってラインスキヤンして行ったが、文字、画像共に良好なプリントが得られた。

実施例 18

4- (4- ジメチルアミノフエニル) -2.6- ジフエニルチアピリリウムパークロレート 3 g と前記例示長共役化合物(H M - 15)を 5 g をポリエステル (ポリエステルアドヒーシブ 4 9 0 0 0 0 : デュポン社製) のトルエン (50) - ジオキサン (50) 溶液100 mg に混合し、ポールミルで 6 時間分散した。この分散液を乾燥後の膜厚が15ミクロンとなる様にマイヤーパーでアルミニウムシート上に塗布した。

この様にして作成した感光体の電子写真特性を

次に下記機造を有するジスアゾ顔料 5 g と、 ブチラール樹脂(ブチラール化度 6 3 モル %) 2 g をエタノール 9 5 m l に溶かした被と共に分散した 後、接着層上に塗工し乾燥後の膜厚が 0 . 4 ミクロ ンとなる鐵荷発生層を形成した。

次に、前記例示の長共役化合物(HM-40)を5gとポリー4.4′ージオキンジフエニルー2.2ープロパンカーポネート(粘度平均分子量30000)5gをジクロルメタン150mlに溶かした液を電荷発生層上に塗布、乾燥し、膜厚が20ミクロンの電荷輸送層を形成することによって電子写真感光体を作成した。

この様にして作成した電子写真感光体の電子写 裏特性を実施例1と同様の方法で副定した。

この結果を次に示す。

V。: -700 ボルト

V、: -690ポルト

E1/1: 0.9 Lux.sec

Vp: -670 ポルト

待開昭 63-27848 (17)

V L: - 80ポルト

50000 枚耐久後

V D: -660ポルト

Vi: -100ポルト

この感光体を前述のキヤノン(株)製複写機 NP-3525 (毎分 25 枚複写)を改造して、2 倍速度の周速に したドラムに貼付け、光量などの変更なく、絵出 しテストを行なったところ、極めて良好な画質の 絵を得た。更に5000 枚コピーを続けたところ、見 掛けの画質の劣化は殆ど認められなかった。

実施例 20

表面が清浄にされた 0.2 mm 厚のモリブデン板(基板)をグロー放電蒸着槽内の所定位置に固定した。次に桁内を排気し、約5×10^{→1}torrの真空度にした。その後ヒーターの入力電圧を上昇させモリブデン基板温度を 150 ℃に安定させた。その後水素ガスとシランガス(水素ガスに対し 15 容量 %)を増内へ導入しガス流量と蒸着槽メインバルブを開発して 0.5 torrに安定させた。次に誘導コイルに 5 M H z の高周波電力を投入し槽内のコイル内部に

フェニルチアビリリウムパークロレート 3g とポリ(4,4′ーイソプロビリデンジフェニレンカーボネート) 3g をジクロルメタン 200 m l に十分に溶解した後、トルエン100 m l を加え、共晶錯体を沈殿させた。この沈殿物を違別した後、ジクロルメタンを加えて再溶解し、次いでこの溶液に n ー ヘキサン100 m l を加えて共晶錯体の沈殿物を得た。

この共晶錯体 5gをポリピニルブチラール 2gを含有するメタノール溶液 95 m ℓ に加え、6 時間ボールミルで分散した。この分散液をカゼイン層を有するアルミ板の上に乾燥後の膜厚が 0.4 ミクロンとなる様にマイヤーパーで堕布して電荷発生層を形成した。

次いで、この電荷発生層の上に例示化合物 HM-4 を用いる以外は実施例 1 と全く同様にして電荷輸送 層の被復層を形成した。

こうして作成した感光体の電子写真特性を実施例1と同様の方法によって測定した。この結果を次に示す。

Va: - 695 ポルト

こうして得られた感光体を帯電露光実験装置に設置し〇 6 K V でコロナ帯電し直ちに光像を照射した。光像はタングステンランプ光顔を用い透過型のテストチャートを通して照射された。その後直ちに⊕荷電性の現像剤(トナーとキャリヤーを含む)を感光体表面にカスケードすることによって感光体表面に良好なトナー画像を得た。

実施例 21

4- (4- ジメチルアミノフエニル) -2,6- ジ

V;:-675ポルト

E½: 0.75 & ux.sec

初_期 -

V D: - 700 ポルト V L: - 60 ポルト

5000枚耐久後

V D: -680 ポルト V L: - 95 ポルト

実施例 22

実施例 2 1 で用いた共晶錯体と同様のもの 5 g と前記例示の長共役化合物(H M - 5 0) 5 g をポリエステル(ポリエステルアドヒージブ 4 9 0 0 0 0 : デユポン社製)のテトラヒドロフラン液 1 5 0 m ℓ に加えて、十分に混合撹拌した。この液をアルミニウムシート上にマイヤーバーにより乾燥後の膜厚が 1 5 μ となる様に塗布した。

この感光体の電子写真特性を実施例』と同様の方法で測定した。この結果を次に示す。

V。: - 685 ポルト

Vi: -675 ボルト

特開昭 63-27848 (18)

E1/2: 1-1 & ux.sec

<u>vo</u> <u>xa</u>

V p : - 700 ポルト

VL: - 90 # 11 }

50000枚耐久後

Vp: -690 ポルト

V L: -120ポルト

特許出願人 キヤノン株式会社

代理人 丸島傷一

-416-